

談 話

5月23日、岸田文雄首相とジョセフ・バイデン米大統領による首脳会談がおこなわれ共同声明が発表された。その内容は、世界平和と日本国民の安全にとって、重大な問題が含まれている。

一つは、共同声明が米国の拡大抑止＝「核の傘」の「決定的な重要性を確認」し、「拡大抑止に関する日米間の協議を強化」するとしたことにある。

ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵略で核兵器による「威嚇」を繰り返したように、核抑止の実態は核兵器使用の威嚇・恫喝にある。「核の傘」強化で安全が守られるという幻想をふりまくのはやめるべきだ。核抑止の強化は、日本と国民を核戦争に巻き込む道にほかならない。

「核兵器のない世界を目指す」と言うならば、6月に開かれる核兵器禁止条約締約国にオブザーバー参加し、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶のイニシアチブを発揮すべきだ。

もう一つは、国連憲章にもとづく紛争の平和的解決への努力ではなく、力の秩序を前面に押し出したことである。

両首脳は会談で、ロシアのウクライナ侵略を非難し、国連憲章にもとづく国際秩序に言及しつつも、実際の行動では、軍事的対応、力による対抗を宣言した。

日米共同声明には、「日米同盟の抑止力、対処力を早急に強化する」として、「日本の防衛力を抜本的に強化する」こと、「その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」ことが対米誓約として明記された。

中国の覇権主義的行動に対して、軍事力で対抗すれば、軍事対軍事の悪循環を招き、戦争の危険を増大させるだけである。「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段として永久に放棄」（憲法9条）した日本こそ、外交の力で世界とアジアの平和に貢献すべきである。軍備拡大の対米誓約はただちに撤回すべきだ。

2022年5月25日 原水爆禁止日本協議会
事務局長 安井正和